

## 2 教育・保育事業

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 見直しにあたっての考え方

令和3年4月1日時点における1号認定、2号認定(教育ニーズ)及び3号認定(0歳)について、量の見込みと実績値とを比較し、10%以上の乖離があることから、見直しを行う必要がある。傾向として、就学前施設を利用する就学前児童(0歳～5歳)の割合はやや増加傾向にあるものの、認定区分毎で増減が分かれる結果となっている。主な理由として、保育の必要性がない1号認定の割合の減少や、保育の必要性の認定を受ける就学前児童の割合が増加していること、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化による1号認定(主に公立幼稚園)の減少などがあげられ、今後も全国の女性就業率の上昇など、共働き世帯や多様な就労形態の増加が見込まれることから、引き続き同様の傾向が続くと考えられる。

【1号認定について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値

1号認定	当初計画数値		見直し後の数値		
	R5	R6	R5	R6	
①量の見込み	1,505	1,474	1,191	1,167	
②確保方策	教育施設	880	880	951	761
	未移行の幼稚園	1,807	1,816	1,284	1,259
②-①	1,182	1,222	1,044	853	

ウ) 見直しにあたっての考え方

1号認定の量の見込みについては、令和2年度から令和4年度まで利用数(実績)が量の見込みを下回っており、引き続き利用数(実績)の増加を見込むことが難しいことから、量の見込みを下方修正することとする。見直し後の数値は、令和4年度の量の見込みに対する利用数(実績)の割合が79.2%であることから、その割合を当初計画数値に乘じ、令和5年度を1,191人、令和6年度を1,167人見込むこととする。

【2号認定(教育ニーズ)について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値

2号認定 教育ニーズ	当初計画数値		見直し後の数値	
	R5	R6	R5	R6
①量の見込み	433	424	<b>376</b>	<b>401</b>
②確保方策	教育施設	50	50	<b>70</b>
	未移行の 幼稚園	383	374	<b>306</b>
②-①	0	0	0	0

ウ) 見直しにあたっての考え方

2号認定(教育ニーズ)の量の見込みについては、令和2年度から令和4年度まで利用数(実績)が量の見込みを下回っており、引き続き利用数(実績)の増加を見込むことが難しいことから、量の見込みについては、下方修正することとする。見直し後の数値は、量の見込みに対する利用数(実績)の割合が年々増加傾向を示していることを考慮し、量の見込みに対する利用数(実績)の割合の平均増加率7.65%を令和4年度の割合に加算し令和5年度分の割合を算出し、令和6年度分についても同様の増加率を令和5年度分の割合に加算し算出した割合を、それぞれ当初計画数値に乘じ、令和5年度を376人、令和6年度を401人見込むこととする。

【2号認定(保育ニーズ)について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値(※( )内は、四日市市の児童分の内数です。)

2号認定 保育ニーズ	当初計画数値		見直し後の数値	
	R5	R6	R5	R6
①量の見込み	2,277	2,230	2,604	2,606
②確保方策	2,850(35)	2,850(35)	3,095(35)	3,095(35)
②-①	573	620	491	489

ウ) 見直しにあたっての考え方

2号認定(保育ニーズ)の量の見込みについては、令和2年度から令和4年度まで利用数(実績)が量の見込みを上回っており、引き続き利用数(実績)の増加が見込まれることから、量の見込みを上方修正することとする。見直し後の数値は、量の見込みに対する利用数(実績)の割合の平均増加率2.5%を令和4年度の割合に加算し令和5年度分の割合を算出し、令和6年度分についても同様の増加率を令和5年度分の割合に加算し算出した割合を、それぞれ当初計画数値に乘じ、令和5年度を2,604人、令和6年度を2,606人見込むこととする。

【3号認定(0歳)について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

年度内途中入所の状況

令和2年度	3号認定(0歳)	
	期首(4月)	期末(3月)
	153	399
年度内増加率(倍)	2.61倍	

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

年度内途中入所の状況

令和3年度	3号認定(0歳)	
	期首(4月)	期末(3月)
	179	396
年度内増加率(倍)	2.21倍	

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値(※( )内は、四日市市の児童分の内数です。)

3号認定(0歳)	当初計画数値		見直し後の数値	
	R5	R6	R5	R6
①量の見込み	378	373	<b>403</b>	<b>398</b>
②確保方策	428(7)	428(7)	<b>428(7)</b>	<b>428(7)</b>
②-①	50	55	25	30

ウ) 見直しにあたっての考え方

3号認定(0歳)の量の見込みについては、令和2年度から令和4年度まで利用数(実績)が量の見込みを下回っているが、0歳児特有の年度内途中入所の割合が非常に高いことから、それらを考慮し修正することとする。見直し後の数値は、増加傾向を示している令和3年度及び令和4年度の量の見込みに対する利用数(実績)の平均割合44.3%を当初計画数値に乗じた上で、令和2年度及び令和3年度の年度内途中入所の平均増加率2.41倍を乗じ、令和5年度を403人、令和6年度を398人見込むこととする。

【3号認定(1.2歳)について】

ア) 教育・保育給付認定区分の実績値(毎年度4.1現在)

支給認定区分	令和2年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,724	496	2,609	396	1,476
B 確保方策	2,614	496	2,850	428	1,612
C 実績値	1,519	318	2,789	153	1,430
D 差引(A-C)	205	178	▲ 180	243	46
E 乖離分析(C/A)	88.1%	64.1%	106.9%	38.6%	96.9%

支給認定区分	令和3年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,643	473	2,486	389	1,443
B 確保方策	2,637	473	2,850	428	1,612
C 実績値	1,384	315	2,711	179	1,480
D 差引(A-C)	259	158	▲ 225	210	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	84.2%	66.6%	109.1%	46.0%	102.6%

支給認定区分	令和4年度				
	1号認定	2号認定(3～5歳)		3号認定	
	3～5歳	教育ニーズ	保育ニーズ	0歳	1, 2歳
A 量の見込み	1,550	446	2,345	383	1,440
B 確保方策	2,674	446	2,850	428	1,612
C 実績値	1,228	354	2,623	163	1,477
D 差引(A-C)	322	92	▲ 278	220	▲ 37
E 乖離分析(C/A)	79.2%	79.4%	111.9%	42.6%	102.6%

イ) 中間見直し後の数値(※( )内は、四日市市の児童分の内数です。)

3号認定 (1.2歳)	当初計画数値		見直し後の数値	
	R5	R6	R5	R6
①量の見込み	1,415	1,394	1,492	1,509
②確保方策	1,612(23)	1,612(23)	1,556(23)	1,556(23)
②-①	197	218	64	47

ウ) 見直しにあたっての考え方

3号認定(1.2歳)の量の見込みについては、令和3年度及び令和4年度の利用数(実績)が量の見込みを上回っており、引き続き利用数(実績)の増加が見込まれることから、量の見込みを上方修正することとする。見直し後の数値は、量の見込みに対する利用数(実績)の割合の平均増加率2.85%を令和4年度の割合に加算し令和5年度分の割合を算出し、令和6年度分についても同様の増加率を令和5年度分の割合に加算し算出した割合を、それぞれ当初計画数値に乘じ、令和5年度を1,492人、令和6年度を1,509人見込むこととする。